

2023（令和5）年度 事業報告書

1. はじめに

本年度の事業計画は、当面は徹底した感染症予防対策を余儀なくされることを想定して厳しい予算を立てながらも、ウィズ・コロナに向けて運営することとしました。2022年に始まったロシアによるウクライナ侵攻は深刻化しており、また、新たなガザ地区での紛争も加わり、生活用品を含む様々な物資の高騰により仕入れ材料なども値上がりし、加工高確保にも影響が及んでいる状況です。各国では緊張が高まっており平和への影響も懸念されています。

わが国も批准した国連障害者権利条約は、国連障害者権利委員会によるわが国の初回審査が2022年8月に実施され、会期末の9月には総括所見が公表されました。福祉施設等の分離政策に懸念が示され、人権モデルを基調としたインクルーシブ（包容）な社会環境へと変えていくことを勧告されています。2024年4月施行の「改正障害者総合支援法」（障害福祉サービス等報酬改定を含む）にも少なからず反映されている状況であり、とりわけ、報酬改定の情報把握に努め、混乱を招かないよう準備を進めました。

中期事業計画（5ヵ年計画）を確実に進めるべく、期中には管理職研修をつうじて進捗状況を総括し、毎月の常務会で課題整理して具体的に取り組みました。現在の事業本部制は本年度をもって廃止することを決定し、規程等の見直しや拠点のあり方などを整理するなど、2024年4月から新体制で運営できるよう準備しました。

2. 法人全体の経営状況ならびに方針に対する運営結果

本年度の事業運営は、コロナ禍の影響により様々な活動に制限が余儀なくされる中、事業の結果は次のとおりとなりました。法人全体の事業活動計算書における当期活動増減差額は97,925千円を計上し、貸借対照表における純資産は7,244,725千円、事業活動計算書における次期繰越活動増減差額は4,535,984千円となりました。

在籍者の推移では表2に示すとおり、総人数911名（前年度末921名）で10名減（非常勤嘱託医を含まない）、内障害者は623名（前年度末632名）で9名減、障害者比率は68.4%（前年度末68.6%）となりました。期中の就労移行者は、福祉サービス事業以外の移行者を加えて、67名を送り出しました。法人全体の在籍者は、契約者・登録者（表2：参考資料）1,746名を加えると2,657名の人達に責任を負う組織となりました。

(1) 経営の基本方針について

- ・経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた法人運営に継続して取り組みました。
- ・福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受審し、苦情解決制度の継続や広報誌やホームページ等による情報開示に取り組みました。
- ・法改正や業務改善などに伴う法人の規程等を必要に応じて見直しました。
- ・活動の視野を広く持ち、国際交流などにもつながる事業を模索しました。

(2) 財務・資金管理について

- ・会計顧問の指導を受けながら、会計基準により精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を会計管理に反映させました。
- ・財務や資金管理について、法人本部が拠点の状況を把握し、拠点間の窓口となって調整に努めました。
- ・デジタル化事業に取り組んでいるコロニー東村山の資金繰りの必要性から、理事会の承認を受けて前年比1億円を増額して外部金融機関から借り入れました。

(3) 事業の継続について

- ・常に経営改善に視点を置き、持続可能な事業への体質改善に努力しました。
- ・障害福祉サービス事業所に策定が義務化されたBCP策定および感染症対策の強化を年度内にすべて完了しました。
- ・SDGsを言葉だけでとらえず、具体的な活動につなげるために法政大学ならびに中野区とパートナーシップを結びました。

(4) 人材確保・育成について

- ・継続的に求人広告をホームページや求人媒体に掲載し、人材確保に努めました。
- ・経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修を計画し、オンライン等も活用して実施しました。継続して人材育成に取り組むとともに、人事考課制度を活用して上長との面談等をつうじて風通しの良い職場環境づくりに努め、一人ひとりの活躍の場の充実を目指しました。
- ・中堅従業員を対象に、外部講師による「アサーティブ・コミュニケーションー信頼関係を築く聞き方・伝え方」「メンタル不調による離職・休職を防ぐリーダーのためのラインケア」等をテーマに集合研修を、管理職を対象に、ハラスメント防止・心理的安全性に関する外部講師によるセミナー、ならびに中期事業計画の経過と次年度体制についてのレクチャーと意見交換を行いました。
- ・6月の役員改選に伴い、新たな理事・監事を登用しました。所長級人事や管理職人事を含め、世代交代を視野に人材確保や人材育成、引き継ぎ等に努力しているところです。

(5) 他の団体との協力連携について

- ・障害者福祉の向上のために、各省庁ならびに、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルフセンター、東京都セルフセンターなどにおいて積極的に役割を果たしました。また、従業員等が、対外的な立場において十分に役割発揮ができるように配慮し支援しました。

(6) 地域活動について

- ・拠点ごとの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めました。また、地域の福祉関連ネットワークには積極的に参画し、重要な社会資源として役割を果たしました。

3. 各事業本部の事業運営概要

各拠点では、中期事業計画を基本に、支援の質の向上、経営の安定化を目指して運営にあたりました。新型コロナウイルスが5類になったことで、感染予防対策を継続しながら段階的に通常運営に戻しました。

(1) 法人本部(事務局)

中期事業計画(2022~2026年度)の2年度目にあたり、懸案の事業本部制の見直し、事務統合等各課題にそって具体的な準備を進めたほか、関連する法律および通達に従って内外業務の実務を行いました。5月に感染法上5類に移行した新型コロナウイルスへの対応は、引き続き感染状況や感染予防の情報共有を行いました。障害福祉サービス事業所の策定義務の経過措置期間が終了するBCP策定および感染症対策の強化を年度内にすべて完了しました。

(2) 福祉事業本部(グループホーム等、トーコロ生活支援センター)

地域生活を支援するグループホーム、短期入所、居宅介護事業、特定相談支援事業等を運営しました。グループホームは、引き続き通常どおりの運営をし、コロナ禍で利用率が低くなっていた短期入所や移動支援については、5類になったことで利用が増加しつつありますが、特に上半期は、グループホーム入居者、従業員共に新型コロナウイルス陽性者や濃厚接触者が多かったため、スタッフ配置も含めた緊急対応を行う場面がありました。

(3) IT事業本部 トーコロ情報処理センター(事業部、職能開発室、デジタルメディアセンター)

法人内部においては、基幹システムの安定稼働に対する連携やネットワークを介しながら、法人内部のIT部門として役割を担いました。次年度からの事業本部制の廃止の方針に伴い、事業部とデジタルメディアセンターを統合してトーコロ情報処理センターとして運営することや、経理事務の統合も予定しており、その準備を進めました。

事業部では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで若干の動きはありましたが、厳しい状況は続いています。自治体受託業務においては、業務の見直しや縮小によって計画した受注量を確保できず、税務データもデジタル化が進んでおり、受注量は減少傾向となっています。

職能開発室では、新型コロナウイルス感染症が5類になったことで、オンラインで開催していたものをケースによっては対面に戻す対応を取りました。外部講師の契約を解除し従業員のみで教育事業を実施するなど、世代交代を目指した人員調整をスタートしました。3本柱の情報処理教育事業、在宅就労支援事業およびICT機器支援事業(東京都障害者IT地域支援センター事業)はいずれも順調な運営となり、多くの方の協力を得て充実した内容となりました。

デジタルメディアセンターは、システム開発や運用支援、ホームページ制作といった業務を主軸に企画や提案等を行い、特に既存顧客に向けた受注活動を積極的に展開しました。売上高の多くは既存顧客からの受注であり、年間一括業務受託を柱に受注確保に努めましたが、コロナ禍の影響が残っており、規模の縮小や中止、または、納期が延期されることなども発生しました。一方で、厳しい状況の中でも長期的なシステム改修案件を受注に結び付けることができ、これまでの既存システムの開発実績と保守実績を強みにコーディネートしたこと

や、作業の内製化やコスト削減を図るなどして、継続性の確保につながりました。

(4) 社会就労事業本部（コロニー中野、中野区仲町就労支援事業所、コロニーもみじやま支援センター、コロニー東村山、トーコロ青葉ワークセンター）

コロニー中野では、生活介護事業や就労継続支援B型事業で少しずつ利用率が上がってきました。就労移行支援事業においては、利用者不在が続いており、中野区と協議しながら事業廃止を検討しました。印刷関連事業は厳しい状況が続いていますが、飲食事業では原価率や販売価格の見直し、積極的な外部販売に取り組んだことで、前年度を大幅に上回る成果をあげることができました。封入封緘等の軽作業においても単価の良い入札案件を多数受注し、前年度を上回る売上高となりました。地域活動では、中野区内社会福祉法人等連絡会で実施する、フードパントリー事業や子ども子育て応援プロジェクトなど積極的に参加・活動し、地域福祉の向上に努めました。

中野区仲町就労支援事業所は、指定管理期間3年目の運営となりました。区と締結した基本協定、管理運營業務に関する協定を遵守し、個々のニーズに対応した支援内容の充実に取り組んだ結果、通所率は年間をつうじて安定したものとなっています。新型コロナウイルス感染症は5類に移行しましたが、感染リスクを低減するため年間を通して1時間の短縮利用を継続しました。

コロニーもみじやま支援センターでは、コロナ禍の影響もほぼ解消し日常に近い活動環境に努めたことで、高い利用率を確保することができました。就労支援事業は売上を順調に伸ばすことができていますが、工賃向上をより進めるために、新たな事業の可能性を探る年度となりました。

コロニー東村山では、印刷事業やデジタル化事業を両輪に展開した結果、前年度を上回る売上高を残すことができました。就労移行支援事業は期中に新規の利用者がいないことで、今後の方向性を検討しましたが、就労継続支援B型事業からの利用変更の可能性を残す理由で事業を継続することとしました。東村山市から受託している東村山市障害者就労支援室では、コロナ禍から求人数が増加している影響も受け、就職者数、登録者数ともに増加しています。

トーコロ青葉ワークセンターでは、コロナ禍前の環境に戻りつつあるなか、各事業共通の課題である利用者数、利用率、利用日数の増加に向けて取り組みました。再開した土曜プログラムは、毎回20名以上が参加し利用者から高評価を得ており、放課後等デイサービス「アリーバ」と合同での企画も実施し、それぞれの利用者の交流の場となりました。

(5) 福祉工場事業本部（東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場）

東京都葛飾福祉工場は、立石工場の移転新築工事で建築資材の不足により着工が遅れる事態となりましたが、関係者等の協力により無事に竣工しました。引き続き、より良い支援・より良いサービスが提供できるよう事業所全体で取り組み、利用者の立場に立ち、一人ひとりが満足できるような利用目的に沿った支援を心掛けています。研修や会議は、虐待防止・身体拘束適正化研修を金町と立石でそれぞれ実施し、部次長会、幹部会についてはオンラインにより開催しました。コロナ禍の影響により臨時休業していた金町工場別館1階のアンテナショップは1月に再開しましたが、レタス等の販売は無人販売にしました。在宅就労支援

は、事業所のホームページの更新や防災・避難用品カタログのデザイン制作等を担当し、防災事業等の販売促進に貢献しました。縫製事業は、見込生産を継続して突発的な注文に対応できる生産体制に努め、また、縫製技術を生かして廃棄カーテンをトートバッグにリメイクする縫製作業等を受注しています。製袋事業は、コロナ禍においても売上は予算を達成しました。防災事業は、全国の自治体等の災害対策計画も再開され少しずつコロナ禍以前に戻り始めており、加えて元日に発生した「能登半島地震」の影響により受注額が増加しました。

東京都大田福祉工場は、5類に移行後も感染対策を継続しましたが、7月にクラスターが発生（従業員15名感染）しました。大田区や保健所等と連携して対応にあたり、工場内の協力連携で生産活動への影響は最小限に留めたものの、就労継続支援B型事業は2日間閉鎖しました。生産活動は国省庁や独立行政法人など官公需は回復しましたが、変動費も大きく増加し、加工高は対前年度比で106.0%の増加となりました。就労移行支援事業では3名を一般就労につなぎ、就労定着支援事業は満期終了により年度末登録者が対前年度3名減員の6名となりました。就労継続支援B型事業では、一部利用者の通所率の低迷、困難課題を抱える利用者への支援に課題が残り平均実利用数が減少しています。従業員の人員不足を課題として障害者従業員を求人しましたが採用には至りませんでした。引き続き、ストレンスを常に意識し、主体性と自己決定に基づくパートナーシップを基礎に支援を進め、障害の有無にかかわらず誰もが安心して働くことができる「心理的安全性」の確保を最重要課題として位置づけ、人権課題を担う活動を推進しています。